# 一般社団法人 薬学教育評価機構

<平成30年度>

事業報告書 · 決算報告書 · 監查報告書

## 一般社団法人 薬学教育評価機構 平成30年度事業報告書

(2018年4月1日~2019年3月31日)

### <管理・運営関連>

- 1. 社員総会などの開催
  - 1) 定時社員総会/平成30年6月21日

運営委員会から発議された議題について、理事会で承認され、平成30年度社員総会に諮り、原案通り決定した。

- (1) 平成29年度事業報告書案及び決算報告
- (2) 平成30年度事業計画案及び予算案
- (3) その他

理事長から、機構自身の自己点検・評価について、これまでの経過が報告され、組織の見直しについても今後、自己点検・評価の中で検討することが述べられた。また、社員に対するアンケート調査を実施し、その結果を社員総会で報告すること、自己点検・評価の最終結果は平成31年度末までにまとめ、公表したいとの考えが述べられた。

#### 2) 理事会

第1回(通常)/平成30年6月4日

平成29年度事業報告書案及び決算報告、平成30年度事業計画案及び収支予算案、 薬学教育評価機構の組織の見直し、機構の自己点検・評価について 他

第2回(臨時)/平成30年8月8日

総合評価評議会評議員の交代人事について(メール会議)

第3回(臨時)/平成30年9月13日

第2期第三者評価の受審大学について (メール会議)

評価申請があった次の3校の受審を承認した。

2020年度受審校:岡山大学、日本薬科大学、福山大学

- ▶ 自己点検・評価委員会がまとめた自己点検・評価委員会規則(案)について、 役員間でメールを通じて意見交換し、一部修正の上、理事会修正案をまとめた。 (12月)
- 第4回(通常)/平成31年3月11日

2019年度事業計画案及び予算案の審議、評価事業基本規則の改定、自己点検・評価委員会規則案の審議、次期役員選挙について 他

・組織の見直しの観点から理事会の責任について議論し、教育プログラム評価の結果を、総合評価評議会議長と理事長の連名で公表するよう、評価事業基本規則を改訂した(施行は第2期評価が始まる2020年4月1日)。

- ・ 自己点検・評価委員会規則(理事会修正案)を承認した(即日施行)。
- ・ 今期役員の任期が満了するため、次期役員の選挙の方法について議論した。

#### 2. 運営委員会及び関連委員会の活動

1) 運営委員会

第1回/平成30年5月14日

平成29年度事業報告書案及び決算報告、平成30年度事業計画案及び収支予算案、 機構の自己点検・評価の実施、第2期第三者評価の開始時期について 他 第2回/平成31年2月22日

平成31年度事業計画案及び予算案、組織の見直し、次期役員選挙について 他

- ・組織の見直しの観点から理事会の責任について議論し、現行の評価事業基本規則では理事長名で公表している評価結果を、理事長と総合評価評議会議長の連名で行うことを理事会に提案することにした。
- ・ 今期役員の任期が2019年6月の定時社員総会で満了となるため、次期役員 の選挙の方法について議論した。

#### 2)総務·財務委員会

第1回/平成30年4月27日 (メール会議)

平成29年度事業報告書案の作成と決算書の確認、平成30年度事業計画案及び 予算案の作成 他

第2回/平成31年2月10日 (メール会議) 平成31年度事業計画案及び予算案の作成 他

3) 広報委員会

第1回/平成30年6月13日 (メール会議)

ホームページ(以下HP)の構成変更について、第2期評価基準の掲載及びアーカイブス欄の新設の検討を行い、HPにアーカイブスの新設等、一部構成を変更(平成30年7月)

➤ 第1期評価基準の英語版をHPに掲載(平成30年8月)

#### 4) 国際対応委員会

▶ 第1期評価基準の英語版の作成を完了(平成30年6月)

論文としてアジア薬科大学協会誌 (JAASP) に掲載

Koichiro Ozawa, Progress of Pharmacy Education in Japan -MODEL CORE CURRICULUM FOR PHARMACY EDUCATION and THE EVALUATION STANDARDS, JAASP, Volume 7, 2018, p08-14.

▶ 小澤委員長がアジア薬学教育学会のAASP Deans Forumに招待され、本機構の第三者評価の基準について講演(平成30年6月)、論文として大学評価研究に掲載

「薬学教育の国際的な評価の動向」大学評価研究, vol. 17, 67-75 (2018)

▶ FIPに黒澤委員を派遣、本機構の評価基準に関してポスター発表(平成30年

9月)

Nahoko Kurosawa, Yutaka Kirino, Takemi Yoshida, Hiroshi Homma, Hitoshi Sasaki, Tomohisa Yasuhara, Koichiro Ozawa (International Committee, Japan Accreditation Board for Pharmaceutical Education, Japan).

English version of the revised Pharmacy Education Model Core-Curriculum in Japan and its introduction to the world.

- 3. 薬学教育評価機構の自己点検・評価に関する活動(自己点検・評価委員会)第1回自己点検・評価委員会/平成30年5月2日
  - 自己点検・評価の項目、第2期第三者評価の開始時期について 他
  - 第2回自己点検・評価委員会/平成30年6月14日

自己点検・評価アンケートの実施概要について 他

第3回自己点検・評価委員会/平成30年9月26日

自己点検・評価の項目及び基準の内容、自己点検・評価委員会規則(案)の策定 について 他

- 第4回自己点検・評価委員会/平成30年10月26日
  - 自己点検・評価の内容の詳細及び作業の分担と行程、自己点検・評価委員会規則 (案)について 他
- ➤ 社員及び機構内委員会に対するアンケート調査の実施及び回答の集計(平成31年 2~3月)
- 4. 薬学教育評価ハンドブック及び基礎資料等、各種様式の改訂(評価委員会、事務局) 評価基準の改訂に伴い、自己点検・評価書、基礎資料の様式の改訂を行い、その内 容を反映させた「薬学教育評価ハンドブック2019年度版」を冊子として250部を作 成した。ホームページへの掲載も平成31年度内を予定(平成31年1月)

#### <評価事業関連>

1. 平成30年度第三者評価の実施(総合評価評議会、評価委員会)

#### [本評価]

平成30年度は、13大学の第三者評価を実施し、結果をHPに公表した(平成31年3月)。

・適合となった大学

青森大学、奥羽大学、大阪大谷大学、北里大学、金城学院大学、九州大学、 鈴鹿医療科学大学、帝京平成大学、徳島大学、広島大学、北海道大学、 武蔵野大学 以上 12 校

・評価継続(保留)となった大学第一薬科大学 1校

#### 「再評価 1校

千葉科学大学(平成26年度受審)から提出された「再評価改善報告書」の審査を 行い、適合と判定した。また、結果をHPに公表した。(平成31年3月)

#### 「但し書きに対する改善報告]

申請があった下記4大学から提出された「但し書きに対する改善報告書」の審査を 行い、その結果をHPに公表した。(平成31年3月)

平成 27 年度本評価受審/北海道医療大学、神戸学院大学、武庫川女子大学、 静岡県立大学

#### [提言に対する改善報告]

申請があった下記11大学から提出された「改善報告書」の審査を行い、その結果をHPに公表した。(平成31年3月)

平成26年度受審/岐阜薬科大学、九州保健福祉大学、京都大学、京都薬科大学、就実大学、昭和大学、千葉科学大学、同志社女子大学、東邦大学、徳島文理大学

平成27年度受審/近畿大学

#### 開催会議は以下の通り

1)総合評価評議会

第1回/平成30年4月23日(メール会議)

平成30年度評価申請の受諾について 他 (申請大学:本評価13校、再評価1校)

第2回/平成30年7月6日

「但し書きに対する改善報告」の審議 他 (申請大学:4校)

第3回/平成30年8月8日(メール会議)

平成30年度評価委員会委員の交代について

第4回/平成30年12月14日(メール会議)

「薬学教育評価 実施要綱」及び「実施規則」の改定について

第5回/平成31年1月18日

「大学への提言(改善すべき点に対する改善報告」の審議(申請大学: 11 校)

第6回/平成31年2月28日

本評価・再評価/評価報告書(原案)に基づいて審議し、平成30年度薬学教育(6年制)評価 評価結果報告書の作成

#### 2) 評価委員会

第1回/平成30年5月30日

「但し書きに対する改善報告」の審議及び所見の作成(申請大学:4校)

第2回/平成30年9月21日

「大学への提言(改善すべき点)に対する改善報告」の審議及び所見の作成 (申請大学:11校)

第3回/平成30年11月29・30日

本評価・再評価/「評価チーム報告書」に基づく審議(申請大学:本評価 13 校、再評価 1 校)

第4回/平成30年12月18日

本評価・再評価/評価報告書(委員会案)の作成

第5回/平成31年1月29日

受審大学からの「意見申立」の審議及び回答の作成と「評価報告書(原案)」の作成

#### 2. 規則の改定(基準・要綱検討委員会)

1) 「薬学教育評価 実施要綱」及び諸規則の改定・改廃他について

(第1回/平成30年6月18日開催)

第2期評価基準への改定に伴う「薬学教育評価 実施要綱」及び諸規則の改定・ 改廃他について議論し、改訂原案を策定した。

2) 「薬学教育評価 実施要綱」及び「薬学教育評価 実施規則」の改定について (第2回/平成30年11月2日開催)

「薬学教育評価 実施要綱」及び「薬学教育評価 実施規則」の一部改定につ

いて、改定原案を基に審議し、改定案をまとめた(総合評価評議会に上程)。

- 3. 第2期第三者評価に向けての準備(評価委員会、基準・要綱検討委員会)
  - 1) 評価委員会正副委員長とアドバイザーの懇談会(平成30年7月30日開催) 第2期評価基準に基づく審査の詳細について、改定評価基準に基づく第2期第 三者評価を実施するに当たっての問題点の抽出
  - 2) 評価委員会及び基準・要綱検討委員会合同正副委員長会議

(平成30年10月5日開催)

薬学教育評価ハンドブックの構成や掲載内容について協議し、第2期評価基準に基づいて、「実施要綱」、調書の様式、「基礎資料」の種類など、掲載するものを吟味、選定した。

- 3) 評価者研修会の内容に関する検討(平成30年12月28日開催) 平成30年度評価者研修会に使用する教材(モデル大学の調書、添付資料)(案) を使用して、正副委員長で評価のシミュレートを行い、アドバイザーからの助 言と抽出された問題点を基に教材の内容の修正を行った。
- 4. 評価実施員の養成(評価委員会)

下記日程で評価者研修会を開催し、42名が受講した。

平成31年1月12日、13日/クロス・ウェーブ府中(東京)

今回から第2期評価基準に基づく評価事業となるため、基準の周知を目的として受審予定の3大学からも2名ずつ、計6名の受講者を募るなど、従来の方法と変えて実施した。

- 5. 第三者評価事業実施関連の説明会の開催(評価委員会)
  - 1) 平成30年度評価実施員への説明会開催 平成30年度第三者評価のための評価実施員(70名)に評価の概要、ポイント等 を説明した。(平成30年4月5日、6日、10日の3回分散開催)
  - 2) 第2期第三者評価初年度に受審する大学への説明会開催 2020年度第2期第三者評価を受審する3大学に対し、第1期との違いなどを中 心に説明と質疑応答を行った。(平成31年2月1日開催)
- 6. 「薬学教育(6年制)評価」結果報告書の作成 平成29年度「薬学教育(6年制)評価」結果報告書を400部作成し、関係各位に送付 した。(平成30年6月)

以上

# <u>貸借対照表</u> 2019年 3月31日現在

一般会	計									(単位:円)
			科	目			当年度	前年度		増減
I j	資産の部									
1.	流動資産									
	現		金	預		金	68,140,281	72,024,890	Δ	3,884,609
	貯		苊	貶		品	1,218,205	1,022,486		195,719
	前		払	費		用	752,543	752,543		0
	流動資産	合計					70,111,029	73,799,919	Δ	3,688,890
2.	固定資産									
	建	物	附	属	設	備	105,099	129,774	$\triangle$	24,675
	工	具	器	具	備	品	410,003	523,472	Δ	113,469
	ソ	フ	1	ウ	工	ア	192,213	302,049	$\triangle$	109,836
	敷					金	618,930	618,930		0
	固定資産	合計					1,326,245	1,574,225	Δ	247,980
	資産合計	-					71,437,274	75,374,144	Δ	3,936,870
II 🦠	負債の部									
1.	流動負債									
	未		扎	4		金	992,359	1,171,241	Δ	178,882
	預		Ŋ	)		金	774,340	647,607		126,733
	未	払	法	人	税	等	70,000	70,000		0
	未	払	消	費	税	等	664,500	505,400		159,100
	流動負債	合計					2,501,199	2,394,248		106,951
2.	固定負債									
	退	職	給作	力 引	当	金	5,212,346	3,941,814		1,270,532
	固定負債	合計					5,212,346	3,941,814		1,270,532
	負債合計	<u> </u>					7,713,545	6,336,062		1,377,483
III I	E味財産の部									
1.	指定正味則	扩産								
	指定正味	財産台	計				0	0		0
2.	一般正味則	<b>才産</b>					63,723,729	69,038,082	Δ	5,314,353
	正味財産	合計					63,723,729	69,038,082	Δ	5,314,353
	負債及び	下味具	<b>オ産合計</b>				71,437,274	75,374,144	Δ	3,936,870

# <u>正味財産増減計算書</u> 2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

会計	 科 目			当年度	前年度		単位:F 咸
6ルナルロエゲル				ヨ뚜度	削牛度	増り	叹
一般正味財産増	例の部						
経常増減の部							
(1) 経常収益	## ./-	<b>-</b>	-		5		
会	費収	入	[	63,400,000 ]			700,000
事	業収	益	[	43,956,000 ]	· · · ·		080,000
雑	収	益	[	3,009 ]	[ 4,409 ]	[ 🛆	1,400
受	取利	息		3,009	3,009		0
雑	収	入		0	1,400	Δ	1,400
経常収益語	+			107,359,009	104,580,409	2,7	78,600
(2) 経常費用							
事	業	費	[	79,132,016 ]	[ 79,296,318 ]	[ 🛆 1	64,302
人	件	費	(	24,844,634 )	( 25,245,292 )	( <u>A</u>	100,658
給	与	手 当		20,912,053	19,839,021		73,032
法	定福	利 費		2,625,338	2,328,057		297,281
福	利厚	生費		64,800	64,800	-	(
旅	費交	通費		494,025	812,784	Δ 3	318,759
	職金及び退職給付						
	順金及び返順和刊 価 者 研 修 関		,	748,418	2,200,630		152,212
			(	2,792,637 )			787,504
研	修会開	催費		1,702,453	1,852,367		49,91
研	修会謝金・	交 通 費		1,090,184	1,727,774		37,590
本	評 価 関	連費	(	45,561,579 )			532,630
特		員 謝 金		8,352,756	7,016,316		36,440
特	別研究員	交 通 費		1,691,160	1,715,608	Δ	24,44
評	価 者 ***********************************	謝金		12,278,521	12,289,658	Δ	11,13
評	価 者 旅 費	交 通 費		17,024,232	18,151,234		27,00
会	議	費		3,063,880	3,331,590		267,71
評	一 報 告 書 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	作成費		1,671,430	1,444,543		226,88
シ	ステム智		,	1,479,600	1,080,000		399,60
事	務	費	(	5,933,166 )	( 5,441,936 )		191,23
賃	借	料		3,720,150	3,436,819	2	283,33
水	道  光	熱費		113,701	112,652		1,049
印	刷	費		835,827	801,741		34,08
手	数	料		101,088	94,824		6,26
租	税	公 課		1,162,400	995,900	]	66,50
管	理	費	[	33,541,346 ]	[ 36,624,210 ]	[ △ 3,0	82,86
人	件	費	(	18,044,543 )	( 18,199,497 )	( 🛆 )	54,95
給	与	手 当		14,330,491	13,731,296		599,19
法	定福	利 費		2,492,403	2,199,369	2	293,03
福	利厚	生 費		48,600	64,800		16,20
旅	費交	通費		650,935	886,436		235,50
	職金及び退職給付			522,114	1,317,596		795,48
委	員 会 関	連費	(	3,602,708 )			35,40
旅	費交	通費	(	2,384,607	3,633,312		248,70
委		射 金		746,179	868,686		122,50
会	議	費		471,922	736,602		264,680
広		車費	(	942,063 )			143,59
シ		。 第  理  費	\	563,112	563,112	1	145,09.
ヘ	ンドブック	作成費		371,511	506,510	Δ 1	34,99
広	報	費		7,440	16,033	Δ	8,59
事	務	費	(	10,952,032 )			
		料			· · · ·	、△ 1,1	48,42
賃	借业			4,950,366	4,945,697		4,66
水	道光	熱費		163,998	162,111		1,88
通	信	費		877,112	988,909	$\triangle$ 1	11,79
印	刷	費		1,205,557	1,153,731		51,82
消		品費		1,078,448	1,256,074	$\triangle$ 1	177,626
保	険	料		287,950	263,440		24,510
涉	外	費		0	10,500	Δ	10,500
手	数	料		101,368	184,658	Δ	83,290

	科目			当年度		前年度		増 減
	租税公割	果		25,260		72,660	Δ	47,400
	謝			1,903,500		2,029,251	Δ	125,751
	新聞図書	ŧ		40,494		53,274	Δ	12,780
	減 価 償 却 費	ŧ		247,979		910,153	Δ	662,174
	法人税、住民税及び事業税			70,000		70,000		0
	経常費用計			112,673,362		115,920,528	Δ	3,247,166
	評価損益等調整前当期計上増減額		$\triangle$	5,314,353	Δ	11,340,119		6,025,766
	損益評価等計			0		0		0
	当期経常増減額		$\triangle$	5,314,353	Δ	11,340,119		6,025,766
2.	経常外増減の部							
	(1) 経常外収益							
	経常外収益計			0		0		0
	(2) 経常外費用							
	経常外費用計			0		0		0
	当期経常外増減額			0		0		0
	税引前当期一般正味財産増減額			5,314,353	Δ	11,340,119		6,025,766
	当期一般正味財産増減額			5,314,353	Δ	11,340,119		6,025,766
	一般正味財産期首残高			69,038,082		80,378,201	Δ	11,340,119
	一般正味財産期末残高			63,723,729		69,038,082	Δ	5,314,353
П	指定正味財産増減の部							
	当期指定正味財産増減額			0		0		0
	指定正味財産期首残高			0		0		0
	指定正味財産期末残高			0		0		0
Ш	正味財産期末残高			63,723,729		69,038,082	$\triangle$	5,314,353

# 予算対比正味財産増減計算書 2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

·会計 科 目		予算額	決算額		(単位: 差 異
一般正味財産増減の部		1 37 100	D ( 57 tb)(		<i>A A</i>
経常増減の部					
(1) 経常収益					
会 費 収 入	Г	63,400,000 ]	[ 63,400,000 ] [		
事業収益	ľ	43,416,000	43,956,000 ] [	Δ	540,00
雑 収 益	ſ	0 ]	3,009 ]	Δ	3,00
受 取 利 息	_	0	3,009	Δ	3,00
経常収益計		106,816,000	107,359,009	Δ	543,00
(2) 経常費用		100,010,000	101,000,000		010,00
事業費	[	82,018,760 ]	79,132,016 ] [		2,886,74
人件費	(	23,913,000 )		Δ	931,63
治 与 手 当		20,300,000	20,912,053	Δ	612,05
法 定 福 利 費		2,705,000	2,625,338		79,66
福 利 厚 生 費		65,000	64,800		20
旅 費 交 通 費		430,000	494,025	Δ	64,02
退職金及び退職給付引当金繰入		413,000	748,418	Δ	335,41
評 価 者 研 修 会 関 連 費	(	3,855,000 )			1,062,36
研修会開催費		1,855,000	1,702,453		152,54
研修会謝金・交通費		2,000,000	1,090,184		909,8
本 評 価 関 連 費	(	47,161,768 )			1,600,18
特別研究員謝金		8,353,000	8,352,756		2
特別研究員交通費		1,618,768	1,691,160	Δ	72,3
評 価 者 謝 金		13,130,000	12,278,521	$\Delta$	851,4
評価者旅費交通費		17,740,000	17,024,232		715,70
<ul><li>会 議 費</li></ul>		3,620,000	3,063,880		556,13
評 価 報 告 書 作 成 費		1,500,000	1,671,430	Δ	
システム管理費				Δ	171,43
事務費	,	1,200,000	1,479,600	$\triangle$	279,6
サ	(	7,088,992 )		^	1,155,8
A		3,702,512	3,720,150	Δ	17,6
		118,080	113,701		4,3
印 刷 費 手 数 料		885,600	835,827	^	49,7
		73,800	101,088	Δ	27,28
	_	2,309,000	1,162,400		1,146,60
管 理 費	[	35,786,324 ]	-		2,244,9
人 件 費 給 与 手 当	(	16,985,000 )			1,059,5
		14,000,000	14,330,491	Δ	330,49
法 定 福 利 費		2,090,000	2,492,403	Δ	402,40
福利厚生費		65,000	48,600		16,40
旅費交通費		540,000	650,935	Δ	110,93
退職金及び退職給付引当金繰入		290,000	522,114	Δ	232,1
委員会関連費	(	5,030,000 )			1,427,29
旅費交通費		3,580,000	2,384,607		1,195,39
委 員 謝 金		910,000	746,179		163,83
会議費		540,000	471,922		68,0
広 報 費	(	1,180,000 )			237,9
システム管理費		560,000	563,112	Δ	3,1
ハンドブック作成費		600,000	371,511		228,48
広 報 費		20,000	7,440		12,50
事務費	(	12,591,324 )			1,639,29
賃 借 料		5,328,004	4,950,366		377,6
水道光熱費		169,920	163,998		5,9
通信費		756,000	877,112	Δ	121,1
印 刷 費		1,274,400	1,205,557		68,8
消耗品費		1,294,000	1,078,448		215,55
保解料		270,000	287,950	Δ	17,95
涉		100,000	0		100,00
手 数 料		181,000	101,368		79,63

	科 !	<b>a</b>			予算額		決算額		差 異
	租税	公	課		100,000		25,260		74,740
	謝		金		1,820,000		1,903,500	$\triangle$	83,500
	新 聞 [	図書	費		50,000		40,494		9,506
	減価	償 却	費		248,000		247,979		21
	予 (	備	費		1,000,000		0		1,000,000
	法 人 税 、住 民 税	及び事	業 税		0		70,000	$\triangle$	70,000
	経常費用計				117,805,084		112,673,362		5,131,722
	評価損益等調整前当期	用計上増減額		Δ	10,989,084	$\triangle$	5,314,353	$\triangle$	5,674,731
	損益評価等計				0		0		0
	当期経常増減額			Δ	10,989,084	$\triangle$	5,314,353	$\triangle$	5,674,731
2.	経常外増減の部								
	(1) 経常外収益								
	経常外収益計				0		0		0
	(2) 経常外費用								
	経常外費用計				0		0		0
	当期経常外増減額				0		0		0
	税引前当期一般正味財産均	増減額			10,989,084	$\triangle$	5,314,353	$\triangle$	5,674,731
	当期一般正味財産増減額			Δ	10,989,084	$\triangle$	5,314,353	$\triangle$	5,674,731
	一般正味財産期首残高				69,038,082		69,038,082		0
	一般正味財産期末残高				58,048,998		63,723,729	$\triangle$	5,674,731
П	指定正味財産増減の部								0
	当期指定正味財産増減額				0		0		0
	指定正味財産期首残高				0		0		0
	指定正味財産期末残高				0		0		0
Ш	正味財産期末残高				58,048,998		63,723,729	Δ	5,674,731

## <u>財産目録</u> 2019年 3月31日現在

(単位:円)

一般会計

一般会計				(単位:ド
貸作	昔対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	1, 698, 05
	現金計			1, 698, 0
	預金	普通預金	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	36, 341, 93
	預金	定期預金	三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	30, 100, 3
	預金 計			66, 442, 23
	貯蔵品	@656×5∰	平成20年度活動報告書	3, 28
	貯蔵品	@1, 260×5∰	平成21年度活動報告書	6, 30
	貯蔵品	@1, 016. 93×5∰	平成23年度活動報告書	5, 08
	貯蔵品	@850.50×6∰	平成24年度活動報告書	5, 10
	貯蔵品	@1, 047. 60×4∰	平成25年度薬学教育評価結果報告書	4, 19
	貯蔵品	@2, 268. 00×13∰	平成26年度薬学教育評価結果報告書	29, 48
	貯蔵品	@2,937.60×40冊	平成27年度薬学教育評価結果報告書	117, 50
	貯蔵品	@2, 883. 60×80₩	平成28年度薬学教育評価結果報告書	230, 68
	貯蔵品	@4, 341. 60×44\	平成29年度薬学教育評価結果報告書	191, 03
	貯蔵品	@110×6∰	高校生のための6年制薬学ガイド2011	66
	貯蔵品	@110×6₩	高校生のための6年制薬学ガイド2012	66
	貯蔵品	@110×6∰	高校生のための6年制薬学ガイド2013	60
	貯蔵品	@110×6冊	高校生のための6年制薬学ガイド2014	60
	貯蔵品	@110×6∰	高校生のための6年制薬学ガイド2015	66
	貯蔵品	@120×9∰	高校生のための6年制薬学ガイド2016	1, 08
	貯蔵品	@120×181##	高校生のための6年制薬学ガイド2017	21, 73
	貯蔵品	@120×88∰	高校生のための6年制薬学ガイド2018	10, 50
	貯蔵品	@120×138冊	高校生のための6年制薬学ガイド2019	16, 56
	貯蔵品	@462×4\	自社パンフレット改訂前Ver.	1, 8
	貯蔵品	@227. 25×5\		
			自社パンフレット改訂後Ver.	1, 1:
	貯蔵品	@170. 29×56₩	自社パンフレット平成28年度改訂後Ver.	9, 5
	貯蔵品	@1, 134×5∰	薬学教育評価ハンドブック1刷	5, 6
	貯蔵品	@910×2∰	薬学教育評価ハンドブック2刷	1, 8
	貯蔵品	@512.66×3∰	薬学教育評価ハンドブック平成25年度版	1, 5
	貯蔵品	@530. 25×4⊞	薬学教育評価ハンドブック平成26年度版	2, 1
	貯蔵品	@556. 20×30∰ 	薬学教育評価ハンドブック平成27年度版	16, 6
	貯蔵品	@567.00×27冊	薬学教育評価ハンドブック平成28年度版	15, 3
	貯蔵品	@651. 56×140冊	薬学教育評価ハンドブック平成29年度版	91, 2
	貯蔵品	@558.60×165 <del>Ⅲ</del>	薬学教育評価ハンドブック平成30年度版	97, 1
	貯蔵品	@1, 710. 00×192∰	薬学教育評価ハンドブック2019年度版	328, 3
	貯蔵品 計			1, 218, 2
	前払費用	本社	事務所4月分賃料	698, 5
	前払費用	本社	駐車場4月分賃料	54, 0
	前払費用 計			752, 5
動資産合計				70, 111, 0
固定資産)				
	建物付属設備	本社	電気設備工事(回路配線工事)	105, 09
	建物付属設備	本社	パーティション (可動)	
	建物付属設備 計			105, 09
	工具器具備品	本社	キャビネット (UFX収納)	232, 5
	工具器具備品	本社	組込み型耐火庫	177, 4
	工具器具備品	本社	その他	
	工具器具備品 計			410, 0
	ソフトウェア	本社	   ワークグループ用Web会議システム	192, 2
	ソフトウェア 計	l pand	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	192, 2
	敷金	本社	事務所	468, 9
		I/f*TL	T 4771/1	1 400, 9
		<b>木社</b>	駐市提	150.0
	敷金	本社	駐車場	
]定資産合計		本社	駐車場	150, 0 618, 9 1, 326, 2

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金		2,3月分社会保険料の事業主負担分	673, 222
	未払金		3月分メール便代	110, 177
	未払金		3月分備品購入代	62, 458
	未払金		3月分機密文書ダンボール代	59, 090
	未払金		3月分電気料金	37, 238
	未払金		3月分コピー機パフォーマンスチャージ	27, 864
	未払金		3月分電話代	22, 310
	未払金 計			992, 359
	預り金		給与・報酬に対する源泉所得税	342, 298
	預り金		従業員の社会保険	330, 231
	預り金		従業員の住民税	99, 500
	預り金		従業員の雇用保険	2, 311
	預り金 計			774, 340
	未払法人税等			70, 000
	未払法人税等 計			70, 000
	未払消費税等			664, 500
	未払消費税等 計			664, 500
流動負債合計				2, 501, 199
(固定負債)				
	退職給付引当金			5, 212, 346
	退職給付引当金 計			5, 212, 346
固定負債合計	<u> </u>			5, 212, 346
負債合計				7, 713, 545
正味財産				63, 723, 729
負債及び正	味財産合計			71, 437, 274

#### 財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

- 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) 引当金の計上基準

退職金の支給に備えるため、退職給付引当金として、当法人の退職手当規則に基づく期末時点の自己都合退職要支給額に 相当する金額を計上しております。 (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料の総額は、87千円であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3.会計方針の変更

該当なし

4.担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1, 531, 082	1, 425, 983	105, 099
工具器具備品	4, 679, 913	4, 269, 910	410, 003
ソフトウェア	4, 329, 180	4, 136, 967	192, 213
合 計	10, 540, 175	9, 832, 860	707, 315

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10.重要な後発事象

該当なし

11.その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 該当なし

以上

### 監查報告書

2019年5月15日

一般社団法人 薬学教育評価機構

理事長 井上圭三殿

一般社団法人 薬学教育評価機構

監事 小池 啓三

(A)

監事 村瀬清志

私たちは平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における一般社団法人薬学教育評価機構の会計および業務の監査を行い、その結果

### 1. 監査の方法の概要

を報告します。

- (1)会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる 監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2)業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧などを行い、業務執行の妥当性を検討した。

### 2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は、事実に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

以上